

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒141-8643

住 所 東京都品川区大崎1丁目11-2

氏 名 株式会社ローソン

代表取締役 竹増 貞信

印

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します

事業者の氏名 又は名称	株式会社ローソン			
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区小田2-4-3			
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者			
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)			
主たる事業 の業種	大分類	I	卸売業、小売業	
	中分類	58	飲食料品小売業	
主たる事業 の内容	コンビニエンスストア「ローソン」のフランチャイズチェーン展開			
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		7,465 kJ	
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台	
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 <input type="checkbox"/> 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂		
連絡先	担当部署	担当部署名		
		所在地		
	電話番号			
	FAX番号			
メールアドレス				

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度～2024 年度 (報告年度 2022 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取り組みについてはホームページにて公表しています。 https://www.lawson.co.jp/company/activity/environment/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
 4 ※印の欄は記入しないでください。
 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1、2、4号該当者等）

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2021 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (年度)	第3年度 (年度)	目標排出量
排出量 (t-CO ₂)	(実) 15,414 (調) 13,824	(実) 13,476 (調) 12,640	(実)	(実)	(実) 14,952 (調) 13,409
削減率		(実) 12.6 % (調) 8.6 %	(実) % (調) %	(実) % (調) %	(実) 3.0 % (調) 3.0 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値（任意記載）

原単位等の活動量	売上高		原単位等の単位	t-CO ₂ /億円	
	基準年度 (2021 年度)	第1年度 (2022 年度)	第2年度 (年度)	第3年度 (年度)	目標とした値
排出量原単位等の値	45.37	38.92			44.00
活動量の値	340	346			-
排出量原単位等の削減率		14.2 %	%	%	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	省エネ機器の計画通りの導入など省エネ対策を継続的に実施した。また、店舗での「省エネ10か条」(フィルター清掃・空調温度管理等)の励行、および、モリテールエナジーの排出係数低下により排出量の削減ならびに原単位の削減につながった。
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）（任意記載）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計画	<p>年平均1%以上のエネルギー消費原単位の削減(低減)に向け、既存店の省エネ機器導入計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ導入改装「3店舗」 ・店舗改装「7店舗」 ・太陽光発電・転用「計画なし」 ・CO₂冷媒機器「4店舗」 <p>店舗では、「省エネ10か条」(各機種類のフィルター清掃、空調温度の適正管理等)を徹底します。</p>
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・既存店については一定年数を経過した <ul style="list-style-type: none"> ①冷凍機、 ②空調機 ③店内LED化 ④看板LED化 の入れ替え実施 ・新店については省エネ性能の高い機器を標準的に導入 ・CO₂冷媒(ノンフロン)冷凍・冷蔵機器の導入促進 ・店舗での「省エネ10か条」(フィルター清掃・空調温度管理等)の励行
第2年度	
第3年度	
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	○
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計画	2008年4月より、お客さまが身近な店舗で参加できる環境活動の一つとして「CO2オフセット」運動を開始し。会員カードのポイントとの交換や店内の情報端末「Loopo」でのオフセット申し込みが可能。また排出権付き商品の販売にも取り組んでいる。今後も更なるオフセット件数（量）の拡大に向けて、上記取り組みを強化していく。
第1年度	2022年度のCO2オフセットの実績は61tとなります。
第2年度	
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ローソン緑の募金による学校緑化・森林整備の実施 ・お客さまと共に省資源（レジ袋削減）の実施 ・食品リサイクル ・廃棄物の分別推進によるCO2排出量削減 ・物流の共同配送による効率化 ・CO2冷媒（ノンフロン）冷凍・冷蔵機器の導入促進
第1年度	省資源：レジ袋・割り箸使用量の削減、包装材料の軽量化 廃棄物削減：食品リサイクル実施率 61.9% 社会貢献：「ローソン緑の募金」を活用した学校緑化・森林緑化事業の実施等
第2年度	
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源CO ₂ 排出量	15,414 t-CO ₂	13,476 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー使用量	7,407 KL	7,465 KL	KL	KL
事業所の数	194	195		

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度